

## ウ 潤いとやすらぎを提供する農山漁村空間の創造

### (ア) 快適で生き生きした農村づくり

- (a) 農業集落排水事業 4,105,381  
農業用水の水質保全と快適な農村社会の形成を図るため、農業集落における汚水や雨水の処理施設を整備する市町村に助成します。  
・農業集落排水事業（公共）  
補助率 国50%  
・農業集落排水緊急整備事業（単独）  
補助率 県13%
- (b) 農村振興総合整備統合補助事業 1,103,284  
農村の生活環境の向上を図るため、集落道、集落活動施設や交流施設等の整備を農業基盤施設と総合的・一体的に実施する市町村に助成します。  
・補助率 国1/2（県かさ上げ5～20%）
- (c) 漁業集落環境整備事業 393,275  
漁業集落の生活環境の向上を図るため、下水道、集落道、公園等の施設を整備する市町村に助成します。  
・補助率 国1/2（県かさ上げ5%～15%）
- (d) ㊦鳥獣害防止施設整備事業 1,500  
ニホンザルによる農作物被害を防止し、安心して農作業ができる環境を整えるため、鳥獣害防止施設（電気柵）の設置について助成します。  
・事業主体 市町村  
・補助率 県1/2
- (e) ㊦サル被害防止対策事業 1,385  
環境省レッドデータブックで絶滅の恐れのある地域個体群に指定されている白神山地のニホンザルによる農作物被害等を防止するため、ゴム散弾による非捕殺的追い上げを実施するとともに、森林環境整備による人とサルの棲み分けの調査研究を行います。  
①ゴム散弾購入費補助金  
・実施主体 八森町、藤里町、峰浜村  
・補助率 県1/2  
②調査研究事業 森林環境整備対策協議会

(イ) 農村空間とのふれあいの場の提供

- (a) 子供たちの心を育む農村体験教育推進プラン 5,612  
子供たちの農村体験を促進するために、県、市町村の推進体制の整備や農業副読本の作成等を行うとともに、学校農園の設置等農業体験の場づくりを行う小・中学校等に対し助成します。

- (b) 田園空間整備事業 166,415  
農村と都市の交流・共生を推進するため、伝統的な農業施設や美しい農村景観の保全復元に配慮した整備を実施する市町村に対し助成します。  
・実施地区 4地区  
・補助率 国1/2 (県かさ上げ 5%・15%)

(ウ) 特色ある圏域として発展する中山間地域の創造

- (a) 中山間地域等直接支払交付金事業 812,508  
中山間地域等における耕作放棄地等の発生を防止し、農地の多面にわたる機能を維持するため、協定に基づき農地の保全を図る集落に対して市町村を通じて助成します。  
・対象地域 特定農山村法等地域振興立法の指定地域内の急傾斜農用地等  
(49市町村・9,506ha)

- (b) ⑧活力ある中山間地域創造プラン策定事業 1,500  
地域活性化の検討を行う住民組織の育成及び住民参加による中山間地域活性化のためのアクションプランの策定等の経費について助成します。  
・実施主体 市町村等  
・事業内容 地域づくり検討組織の結成  
地域活性化のためのアクションプランの策定  
・補助率 県1/2

- (c) 新山村振興等農林漁業特別対策事業 368,962  
山村等の活性化と定住の促進を図るため、農業基盤、農産物加工、交流促進施設等の整備に対し助成します。  
・実施主体 市町村等  
・補助率 国1/2 (県かさ上げ 10%・20%)  
・実施地区 8市町村

- (d) 「秋田花まるっグリーン・ツーリズム」推進事業 7,400  
都市と農山村の交流の増大や農林漁家の所得向上と農山漁村の活性化に資するため、農山漁村地域における都市住民の滞在型余暇活動（グリーン・ツーリズム）を推進します。  
・事業内容 農林漁業者等の意向把握（受入可能人数、体験メニュー等）  
地域資源の掘り起こしと受入体制の整備  
誘客活動を行う組織づくり  
「グリーンツーリズム花まるっ大学」の運営支援

情報受発信活動 等

- (e) 中山間地域総合整備事業 755,583  
中山間地域の活性化と国土・環境の保全を目的として、立地条件にあった農業生産基盤、生活環境基盤等の整備を総合的に行う市町村に対し助成します。  
・補助率 国55/100（県かさ上げ 10～20%）
- (f) ⑧農山村起業化促進事業 2,281  
農山村地域で、新たな視点で産業振興や地域づくりを進めるため、地域資源の発掘や見直し、新たな活用法などの起業化に向けた取組に対し、行政としての支援策を検討し、各地域での早期の起業化を促進します。  
・事業内容 検討委員会、懇談会、協議会の開催

## エ 交流・連携と生活を支える交通基盤の整備

### (ア) 高速交通ネットワークの整備

- (a) 韓国国際定期便利用促進事業 169,833
- 国際定期便の利活用促進のために必要な事業を行います。
- ①航空会社への支援 着陸13,479 使用60,870 夜間13,500 援助施設14,040
- ・着陸料の減免、ターミナルビル使用料、夜間駐機経費等
- ②地域協議会助成
- ・運営費及び利用促進活動費の一部に対して助成します。
- ③「秋田空港の国際化と利便性を高める会」負担金
- ・利用交流事業助成金  
秋田空港から国際定期便を利用して海外交流を行う団体に対し助成します。
  - ・利用促進事業助成金  
韓国から秋田空港への国際定期便を利用した団体旅行を企画・実施した旅行業者に対し助成します。
  - ・~~新~~韓国情報提供事業  
韓国に関する情報及び定期便利用に関する総合案内窓口を設置します。
  - ・~~新~~海外旅行企画宣伝費助成  
秋田空港から定期便を利用し、特色ある海外交流ツアーを企画する旅行会社に対して企画宣伝費を助成します。
  - ・リムジンバス運行推進事業  
県外から秋田空港までリムジンバスを運行する事業者に対して助成します。
- (b) 秋田空港整備事業 1,329,350
- 秋田空港の滑走路・誘導路等の改良、航空灯火・電源設備の更新を行います。
- ・整備内容 滑走路・誘導路改良工、関連灯火の撤去・再設置工  
誘導路案内灯更新、閃光灯更新実施設計  
監視制御機器等更新、電源局舎増改築
- (c) 在来幹線鉄道高速化調査事業 1,000
- 在来幹線鉄道的高速化に向けて関係機関との協議及び調査・検討を行います。
- ・対象線区 奥羽南線、奥羽北線、羽越線
- (d) 秋田中央道路整備事業 8,200,000
- 秋田市中心部の交通渋滞緩和と中心市街地の活性化対策として、地域高規格道路を補助、単独事業一体で整備します。
- ・総事業費 約730億円（平成9～19年度）
  - ・整備延長 約2km（秋田市手形～大町）
  - ・14年度事業 用地補償、駅東部開削部土留工等

(e) 高速交通関連道路整備事業 3,486,000  
高速道路 I C へのアクセス道路等を整備します。  
・事業路線 男鹿昭和飯田川線ほか5路線

(f) 秋田空港アクセス道路整備事業 3,100,000  
秋田空港へのアクセス強化を図るため、秋田新都市から日本海沿岸東北自動車道の河辺 I C を経由する新ルートを整備します。  
・総延長 6.6km  
・総事業費 約227億円

(イ) 環日本海交流活動を支える物流ネットワークの整備

(a) フェリー利用促進事業 6,000  
秋田―敦賀間のフェリーの利用の促進や利便性の向上を図るため、観光や物流の活性化に対し助成します。  
①フェリー利用促進セミナー  
運送事業者、荷主を対象にフェリー輸送についてのセミナーを開催します。  
②フェリー航路利用促進セールス  
秋田航路の利用促進のため、企業訪問、説明会等を開催します。  
③環日本海交流推進事業負担金  
・フェリー航路利用促進懇談会  
貨物利用促進のため、荷主、運送事業者等との懇談会を開催します。

(ウ) 地域間交流・連携を支える交通ネットワークの整備

(a) 国体関連生活道路整備事業 1,265,000  
日常生活を支え、地場産業の振興を担う県管理国道の隘路となっている箇所は拡幅改良等を行い、物流や生活道路としての機能向上を図ります。  
・総事業費 約156億円  
・施行箇所 大曲市四ツ屋地区外7地区

(b) 大曲西道路建設事業 3,000,000  
秋田自動車道大曲 I C と国道13号を結ぶ大曲西道路を地域高規格道路として整備します。  
・総事業費 約321億円(平成9～19年度)  
・整備延長 6.8km

(エ) 地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備

(a) 生活圏30分形成道路整備事業 1,100,000

生活圏30分交通体系の確立を推進するため、生活道路を重点的に整備し中心都市への通勤・通学など日常生活の広域化を図ります。

- ・整備路線 秋田御所野雄和線 神岡南外東由利線  
横手大森大内線 きみまち坂藤里峡公園線  
鷹巣川井堂川線 秋田岩見船岡線

(b) 地方特定道路整備事業 5,675,000

地域において緊急度の高い道路やほ場整備等他の事業と関連性の高い道路の整備を促進するため、補助事業と単独事業を効果的に組み合わせ、短期間での完成を図ります。

- ・施行箇所 秋田空港東アクセス道路外35路線

(c) 生活バス路線等維持事業 294,057

国の制度改正で国庫補助制度が縮小されたことに伴い、地域における生活バスの運行維持のために運行費等を一部助成します。

- ・生活バス路線維持費

補助対象 生活バス路線の運行維持のため、乗合バス事業者に補助する市町村

補助率 県1/4～1/2

- ・マイタウンバス運行維持費

補助対象 自ら運行する市町村、または貸切バス事業者に対して補助する市町村

補助内容 運行費、車両購入費、初年度開設費

補助率 運行費 県1/2、市町村1/2

車両購入費 500万円×0.9または購入費×0.9の低い方

初年度開設費 上限250万円

## (6) その他

- (a) 政策評価推進事業 1,878  
現在、行政内部の自己評価として行われている「政策・事業評価システム」について、評価結果に関する信頼性及び客観性の確保等を図るため、外部評価機関を設置します。
- ・名称 政策評価委員会（仮称）
  - ・委員数 10人
  - ・所掌事項 内部評価制度のあり方について提言等
- (b) 次期実施計画策定事業 33,630  
県政運営の指針となる「あきた21総合計画」の次期実施計画を策定します。
- ・計画期間 平成15～17年度
  - ・専門部会 4部会、委員20名
  - ・意見交換会 地方部毎に各2回実施予定
- (c) 知事と語ろう「とことんトーク」開催事業 908  
県民参加型行政を進めるため、地域の身近な課題をテーマに、県民と知事がじっくりと膝を交えて語り合う対話の場を設けます。
- ・実施回数 年間8回（各地方部1回）
  - ・参加人員 各回とも一般公募による県民20人程度
- (d) 「21世紀の広域的まちづくり」推進事業 84,000  
合併に向けた市町村の自主的な取組みを支援するとともに、市町村合併に関する意識調査などを行います。
- ①合併に関する意識調査の実施（1万5千人程度対象）
- ②トップセミナーの開催
- ・対象者 市町村長、市町村議会議長、助役、市町村担当課長等
  - ・セミナー内容 有識者及び先進市町村の担当者による講演及び事例紹介並びに参加者による意見交換等
- ③共同研究等支援事業  
重点支援地域の指定に向けて、市町村で構成する研究会が行う事業に対して助成します。
- ・補助率 県1/2
  - ・補助限度額 100万円
- ④重点支援地域指定市町村支援事業  
重点支援地域に指定された市町村で構成する任意協議会が、法定協議会の設置に向けて行う事業に対して助成します。
- ・補助率 県10/10
  - ・補助限度額 500万円
- ⑤法定協議会支援事業  
合併に向けて法定協議会が実施する事業に対して助成します。
- ・補助率 県10/10
  - ・補助限度額 500万円

- (e) 市町村振興資金貸付事業 3,000,000  
市町村及び一部事務組合が行う緊急性の高い公共施設の整備事業等に対して無利子又は低利の融資を行います。  
・無利子融資対象事業 国体施設整備事業、災害復旧事業、公債費負担適正化計画・財政構造健全化計画に基づく事業等
- (f) 第二庁舎外来駐車場自動管制装置設置事業 15,231  
来庁者に対するサービスの向上を図るため、第二庁舎駐車場に自動管制装置を設置します。
- (g) 開放型執務室設置事業 234,000  
県民に身近な県庁かつ職員間の活発な交流を図るため、庁舎内の間仕切等を撤去することにより開放型執務室を設置します。



### **3 13年度予算の補正状況**

### 3 13年度予算の補正状況

#### (1) 一般会計の補正状況

13年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	7,625億4,134万円
12月補正額	82億561万円
1月臨時補正額	728万円
2月補正額	185億6,652万円
専決処分額(3月27日)	426億6,177万円
専決処分額(3月29日)	23億円
<hr/>	
13年度最終予算額	8,342億8,253万円

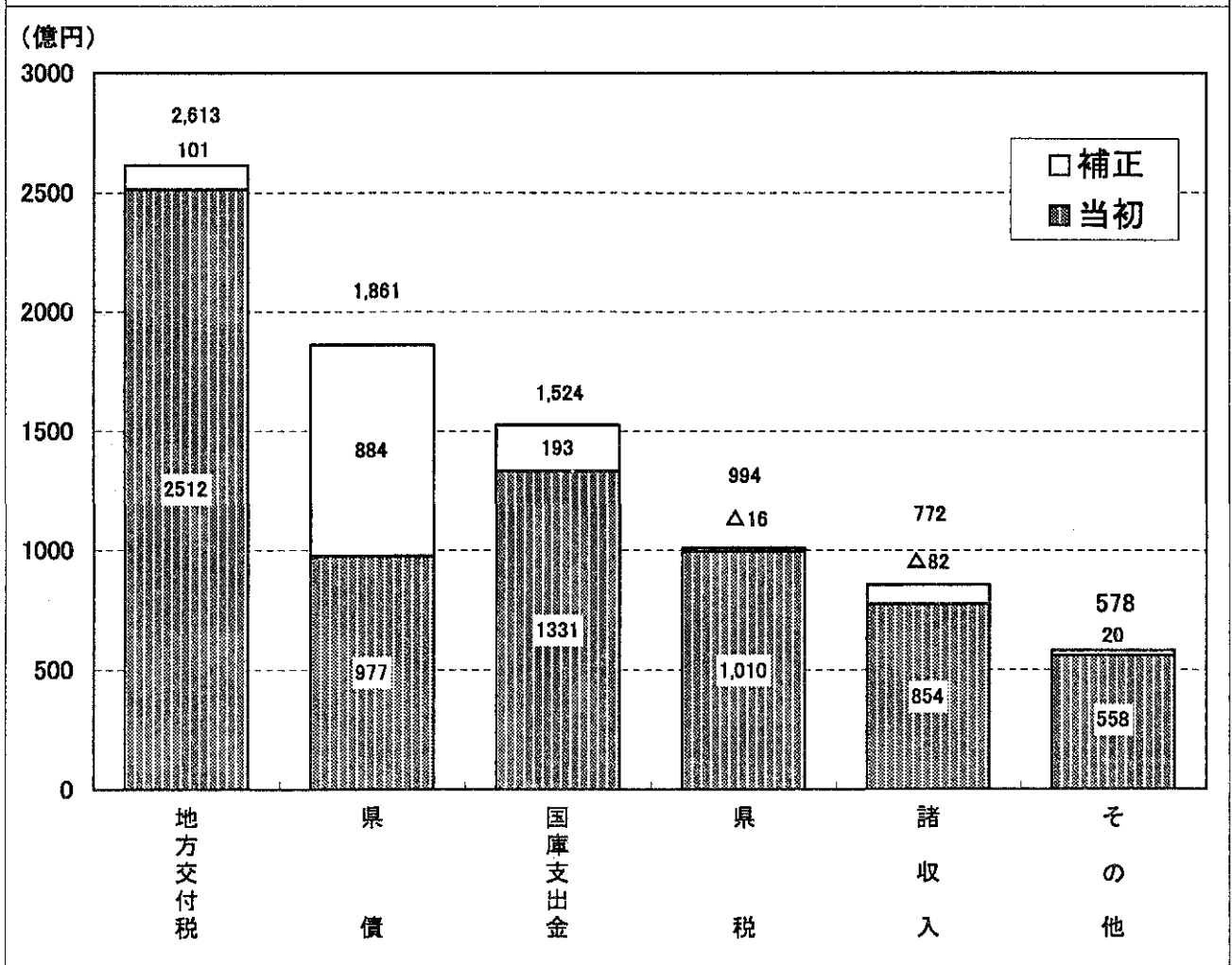
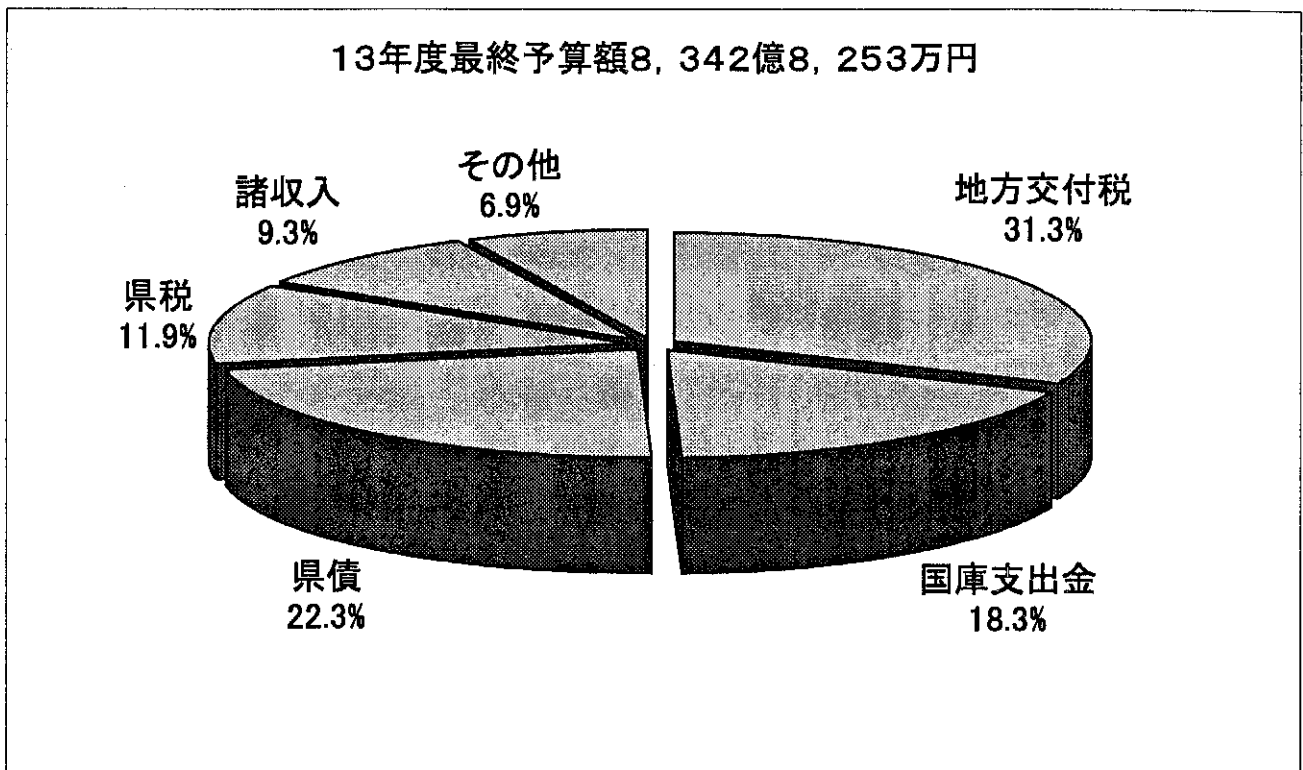
13年度の2月補正予算では、国の経済対策関連に伴う公共事業などのほか、秋田県木材住宅株式会社及び株式会社秋住に係る和解金の支払いに要する経費について予算化しました。

第9表 13年度一般会計歳入補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況						最終予算額	構成比 %
			12月補正	1月臨時補正	2月補正	専決処分 (3月27日)	専決処分 (3月29日)	計		
県 税	101,018,000	101,018,000			△1,554,000		△110,000	△1,664,000	99,354,000	11.9
地方消費税金 清算	22,560,000	22,560,000					△127,090	△127,090	22,432,910	2.7
地方譲与税	2,770,600	2,770,600			△219,454		△17,793	△237,247	2,533,353	0.3
地方特例 交付金	500,000	500,000			254,357			254,357	754,357	0.1
地方交付税	251,236,904	257,599,890	659,781	7,280	△487,989	1,687,789	1,799,968	3,666,829	261,266,719	31.3
交通安全対策 特別交付金	478,000	478,000			△6,000		15,452	9,452	487,452	0.1
分担金及び 負担金	10,200,295	11,677,234	43,543		1,054,226		△7,446	1,090,323	12,767,557	1.5
使用料及び 手数料	11,504,949	11,508,597	△6,725		△137,727	5,581	98,040	△40,831	11,467,766	1.4
国庫支出金	133,121,245	149,225,918	5,796,977		△2,210,497	△114,596	△331,322	3,140,562	152,366,480	18.3
財産収入	1,556,374	1,560,800	439		160,480		△16,346	144,573	1,705,373	0.2
寄附金	27,882	34,482	7,100		100,934			108,034	142,516	0.0
繰入金	6,227,375	6,285,875	265,222		△3,234,528		△11,550	△2,980,856	3,305,019	0.4
繰越金	1	1			2,362,530			2,362,530	2,362,531	0.3
諸収入	85,373,256	86,470,948	△12,720		△6,093,453	63,000	△3,229,382	△9,272,555	77,198,393	9.3
県債	97,654,000	110,851,000	1,452,000		28,577,644	41,020,000	4,237,469	75,287,113	186,138,113	22.3
計	724,228,881	762,541,345	8,205,617	7,280	18,566,523	42,661,774	2,300,000	71,741,194	834,282,539	100.0

第5図 13年度一般会計歳入予算補正状況



第10表 13年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況					最終予算額	構成比 %	
			12月補正	1月臨時補正	2月補正	専決処分 (3月27日)	専決処分 (3月29日)			計
議 会 費	1,410,375	1,422,876	△ 1,272		△ 43,101		△ 13,616	△ 57,989	1,364,887	0.1
總 務 費	34,842,776	35,740,809	△ 178,387		4,863,072		6,213,955	10,898,640	46,639,449	5.6
民 生 費	46,285,709	47,222,884	187,905		2,518,352		△ 250,830	2,455,427	49,678,311	6.0
衛 生 費	23,420,296	23,758,948	△ 58,338		△ 41,163	4,673	△ 119,511	△ 214,339	23,544,609	2.8
勞 働 費	2,855,103	3,047,829	5,955,664		△ 178,598		△ 38,474	5,738,492	8,786,321	1.1
農林水産業費	85,933,161	98,727,322	792,769		8,497,554		△ 80,270	9,210,053	107,937,375	12.9
商 工 費	66,343,954	69,102,610	33,884		△ 5,366,009		△ 2,121,230	△ 7,453,355	61,649,255	7.4
土 木 費	127,469,196	146,619,867	980,599		15,610,625	502,043	△ 219,993	16,873,274	163,493,141	19.6
警 察 費	29,568,384	30,043,761	△ 14,316		280,292	89,101	△ 34,000	321,077	30,364,838	3.6
教 育 費	141,830,640	142,475,152	507,209	7,280	△ 2,371,255		△ 641,800	△ 2,498,566	139,976,586	16.8
災 害 復 旧 費	9,527,832	9,637,832			△ 3,157,887		△ 201,132	△ 3,359,019	6,278,813	0.8
公 債 費	126,533,455	126,533,455			△ 2,173,231	42,065,957	△ 82,032	39,810,694	166,344,149	19.9
諸 支 出 金	28,008,000	28,008,000			127,872		△ 111,067	16,805	28,024,805	3.4
予 備 費	200,000	200,000							200,000	0.0
計	724,228,881	762,541,345	8,205,617	7,280	18,566,523	42,661,774	2,300,000	71,741,194	834,282,539	100.0

第6図 13年度一般会計歳出予算(目的別)構成比

